

愛媛県公共施設等総合管理計画改訂（案）の概要

○計画の概要

【目的】 県有施設等の総合的・計画的な管理に関する基本的な枠組みを定め、全庁的かつ経営的視点に立った取組を推進
【対象】 一般建築物…11類型（県庁舎、警察施設、学校施設、県営住宅 等） インフラ施設…13類型（道路施設、河川管理施設 等） 公営企業施設…3類型（電気事業、工業用水道事業、病院事業の各施設）
【期間】 令和8年度～令和17年度（10年間）

○策定の根拠

国	地方公共団体に対し、国の「インフラ長寿命化基本計画」(H25.11)を踏まえた地方版の計画「 <u>公共施設等総合管理計画</u> 」の策定を要請 (H26.4.22付け総務大臣通知)
愛媛県	【背景】 ・地方公共団体の厳しい財政状況 ・人口減少等による公共施設等の利用需要の変化
	県有財産管理の基本方針 (H25.11月策定済) 県有財産管理の最適化に向け、部局横断的な取組を推進 ・情報の一元化・共有化 ・保有総量の見直し ⇒ 転用・統廃合、売却処分等 ・計画的保全措置等 ⇒ 長寿命化・財政負担の平準化

○基本的な方針

【県有施設等を取り巻く現状と課題】
○耐震化の推進 県庁舎、警察署の耐震化率 … いずれも全国平均を下回る
○老朽化の進行（20年後の見通し） ・一般建築物 … 約94%が30年経過 ・インフラ施設 … 約78%の橋梁が50年経過 ・公営企業施設 … 工業用水道事業施設の多くが50年経過
○厳しい財政状況 ・将来的には少子化・人口減少に起因する県税収入の減少が懸念 ・防災・減災対策や社会保障関係経費の増加 ・デジタル化への対応 ・老朽化が進む公共施設等の維持・更新コストの増大 ・不透明な国際情勢の影響による物価高騰 → 課題が山積しており、新たな財政需要の発生も予測される
○社会情勢の変化 県有施設等の利用需要が変化

○具体的な方針

公共施設等総合管理計画の「基本方針」
・防災拠点施設を中心 ^に に 耐震化を推進 ⇒ 県民の安全・安心を確保
・点検、計画的な改修により 長寿命化を推進 ⇒ 財政負担の軽減・平準化を確保
・集約化・複合化により 保有総量の適正化を推進 ⇒ 適正な施設規模を確保

継承・深化

○施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

追加項目	① 耐震化	・「えひめ震災対策アクションプラン」に定めのある施設をはじめとする、各県有施設の耐震化を、引き続き、計画的かつ着実に推進
	② 長寿命化	・財政負担の軽減・平準化を視野に、メンテナンスサイクルの構築
	③ 保有総量の適正化	・既存施設の集約化・複合化、転用・統廃合、売却処分等の推進
	④ 点検・診断等	・建築基準法等に基づく点検、診断を適切に実施し、長寿命化対策に活用
	⑤ 安全確保	・危険度の高い施設等の安全措置や改修等の実施 ・未利用施設等の除却や売却等による処分を推進
	⑥ 県産材の活用	・県産材の活用により、地域産業の振興や県民に親しまれる施設づくりの推進
	⑦ 脱炭素化	・県の事務事業に伴う温室効果ガスの削減のため、模範的かつ先導的に地球温暖化対策を推進
	⑧ ユニバーサルデザイン	・ユニバーサルデザイン化の観点から施設品質の確保を推進
	⑨ 働き方改革	・生産性が高く、職員が自分らしくやりがいを持って働く、新たな働き方を推進

※⑧ユニバーサルデザインは長寿命化から項目出し

○施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

① 一般建築物	県庁舎、警察施設、学校施設、県営住宅 等	基本的な方針を踏まえて、施設類型ごとの計画等を検討
② インフラ施設	公共土木施設（道路、河川、砂防、港湾、海岸、都市公園 等） 農林水産施設（土地改良、農地海岸、漁港、林道 等）	
③ 公営企業施設	電気事業、工業用水道事業、病院事業	

○取組スケジュール及びフォローアップ

